

リセットされる薄皮世界

新型コロナウイルスと大不況で世界は一変するという。世界は既に袋小路に陥っていた。コロナはそれをリセットするということだろう。自分の関わる分野で言えば問題は二つ。一つは、グローバル化した経済の行き詰まりからどう脱出するか。もう一つは、グローバル化をバネに急速に台頭した中国との関係をどう調整するかだ。

昔、環境問題の研究者から、地球環境は薄皮世界という話を聞いたことがある。直径1材の円を描くと、航空路線など人類が利用できる大気圏と海中は、田周線の上下計1000km程度の薄皮層だ。コロナ騒動で、実は社会も経済も相当に薄く平べったいらしいことに改めて驚いた。

失われた奥行き

近所のお蕎麦屋さん、イタリアンのお店など手元資金は1、2カ月程度、自衛が長くなれば倒産という。中小の事業者は大変だと思っていたら、ANAとかトヨタ自動車とか名だたる大企業も手元資金を厚くするため、融資枠の設定を求めている。

1980年代のサッチャー英首相、レーガン米大統領のネオリベラルと呼ばれた民営化、規制緩和、資本自由化から40年。経済は金融化、情報化へ様変わりした。

世界の国内総生産(GDP)の総計約90兆ドル(約9700兆円)に対して株、債券、土地など世界の資産は4倍の360兆ドルに膨らんだ。国境を越える力ネ(為替取引)は、貿易と投資の実需取引の約40倍。

70年代初期には2倍程度だった。巨額のカネが利ざやを求めて、ものすごい勢いで世界を駆け巡っている。

資本主義はカネをためず、部品も在庫もなるべく手元に滞留させずにひたすら回転させようとする。この資本の高速回転で世界はすっかり奥行きを失った。経済だけではない。「ステイホーム」と言われたら、ドメスティックパ

イオレンス(DV)や児童虐待のニュースが急に増える。社会も随分と薄皮になったの

だ。

ゼロベース

バブルがはじけた2008年のリーマン・ショックあたりが折り返し点だったが、各国は一層の低金利、債券購入、財政支出で市中にマネーを流し危機を深掘りした。その結果、低金利なのに低インフレが続ぎ、低成長と格差拡大がニューノーマル(新常态)となった。グローバル化した経済は、新型コロナウイルスに襲われる前に出口が見えなくなっていた。

システムの変更にいつも戦争、感染症、大地震などで経済社会がゼロベース(白紙状態)に戻った時に起こる。国民が「元へはもう戻れない」と諦めるときだ。コロナと大不況も経済社会をリセットする。

さてゼロからどこへ行くか。ウィーン出身の経済史家K・ポランニーが言うように、資本主義は市場任せの自由放任と「見える手(政府)」による管理の間で組み合わせた工夫してきた。グローバル化は自由放任の方への大振れだったから、今度は政府、国家の役割が大きくなるという。

確かに日本政府も強権発動なし、給付、融資の拡大を強調してソフトに国家の役割を広げている。どういう権力も任せっぱなしにすれば自己増殖するから、今から平時の民主主義にどう戻すかを算段しておく方がよい。ただ当面は経済社会をどうリセットするかが本題だ。

政府、経済界は「V字回復」を描いて給付や融資を繰り出し、その後はテレワークを進め、IoT(モノのインターネット)、膨大なデータが価値を生む「データエコノミー」、第5世代(5G)移動通信システム、人工知能(AI)に投資して次の成長機会をつかむという。

必要なことではあるのだろうが、それが実現した時、薄皮の社会で人はもっとすり減っているような気がする。技術的突破では、今のやり方のさらなる深掘りにならないか。

問い詰めていくと、人間の自由がこの間にとっても曖昧になったのだと思う。データエコノミーとプライバシー保護や誘導消費の規制、本物と見まがう偽動画「ディープフェイク」と民主的な合意形成、インターネットの情報などを一定の基準でふるい分けるフィルタリングやランキングによる差別や排除、テレワークやロボットによる業務自動化と公正な労働対価、AI判定と人間の判断など。

新型コロナウイルスで技術社会、経済の条件が変わったのだから、自由を一つ一つ再定義しないと息をつけないか。リベリズムの更新こそが、グローバル化巻き戻しの肝になるべきだと思う。

「シャープパワー」という人もいるが、パワーは背後にながしかの正統性があって影響力に転化する。聞社会のマキャベリズムのような中国の行動は、ニヒリスティックな不気味さしか残さない。コロナ禍からいち早く立ち直って「健康のグローバルリーダー」を演出するあざとさも際立っている。

それもこれも共産党の一方支配と市場を組み合わせた特異な体制の維持に汲々とするところに発しているのだから。中国の成長は、いつまでもは続かない。この権威主義国家を打倒した方がすっきりするなどと、ゆめゆめ考えない方がよい。

問題は法の支配を維持したい側が、根負けすることだ。日本や欧州などミドルクラスの自由民主主義国が強い協調レジームを形成するしかない。とぼくは思う。米国は頼りなくなってきたが、この国は自由主義から離れることはできないから、必ずしも米抜きレジームというわけではない。抑止力も重要だが、一般原則に基づく多国籍主義の制度戦略がはるかに有効である。

そして、そもそも大事なものは、戦争を防止できている間に自由民主主義国が、自由の再定義を進めリベリズムを更新して、強靱な自由主義的秩序への自信を回復することだろう。皮があまり薄くてあちこち破れては饅頭も台無しである。

なや・まさつぐ 1946年秋田県生
まれ。上智大学で国際関係論を修め、上智大・一橋大、青山学院大の教授を経て現在は上智大・一橋大の名譽教授。専門は国際政治。著書に「国際紛争と予防外交」「聞き書 緒方貞子回顧録(共編著)」など。



新型コロナウイルス感染拡大で大量の欠航を受け、羽田空港の駐機場に並ぶ多くの旅客機(4月30日)

米中の軋轢について結論だけ書くと、イタリア出身の米国際政治学者、A・F・K・オーガンスキーの言う「力の移行」とか覇権戦争は起こらないとぼくは思う。はるかにありそうなのは長い力の膠着状態、消耗するような力の試し合い、腹の探り合いという状況だ。

一番厄介な問題は、中国にルールや制度、つまりは体系的な秩序観があるかどうかというところだろう。貿易規則、途上国援助、武力不行使、政治と経済と宗教の分離、民主主義と人権など、国際的な規範、規則や慣行を無視し、回避する。それも著しく恣意的だ。

「シャープパワー」という人もいるが、パワーは背後にながしかの正統性があって影響力に転化する。聞社会のマキャベリズムのような中国の行動は、ニヒリスティックな不気味さしか残さない。コロナ禍からいち早く立ち直って「健康のグローバルリーダー」を演出するあざとさも際立っている。

それもこれも共産党の一方支配と市場を組み合わせた特異な体制の維持に汲々とするところに発しているのだから。中国の成長は、いつまでもは続かない。この権威主義国家を打倒した方がすっきりするなどと、ゆめゆめ考えない方がよい。

問題は法の支配を維持したい側が、根負けすることだ。日本や欧州などミドルクラスの自由民主主義国が強い協調レジームを形成するしかない。とぼくは思う。米国は頼りなくなってきたが、この国は自由主義から離れることはできないから、必ずしも米抜きレジームというわけではない。抑止力も重要だが、一般原則に基づく多国籍主義の制度戦略がはるかに有効である。

そして、そもそも大事なものは、戦争を防止できている間に自由民主主義国が、自由の再定義を進めリベリズムを更新して、強靱な自由主義的秩序への自信を回復することだろう。皮があまり薄くてあちこち破れては饅頭も台無しである。